

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第46期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,461,452	20,709,430	21,956,397	23,283,753	30,691,962
経常利益 (千円)	828,432	2,301,925	2,013,584	2,994,744	4,061,317
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	663,465	2,404,657	1,575,272	2,229,534	3,201,068
包括利益 (千円)	1,067,339	3,165,564	988,180	2,398,470	3,785,534
純資産額 (千円)	17,821,712	20,631,736	21,113,821	23,006,049	26,284,352
総資産額 (千円)	23,100,367	28,160,299	27,832,008	33,695,098	37,891,883
1株当たり純資産額 (円)	984.01	1,138.89	1,165.68	1,270.10	1,451.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.72	133.09	87.18	123.40	177.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.0	73.1	75.7	68.1	69.2
自己資本利益率 (%)	3.8	12.5	7.6	10.1	13.0
株価収益率 (倍)	22.6	10.6	11.3	20.2	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,711	493,768	830,392	4,777,564	889,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,862	633,140	2,606,792	1,835,768	886,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,112	506,858	507,750	508,317	506,934
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,476,178	5,082,327	7,811,802	10,143,756	9,686,048
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	575 [59]	631 [81]	667 [88]	698 [78]	736 [83]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、「固定資産売却益」、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別利益」及び「特別損失」に表示していましたが、平成29年3月期より「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しております。平成28年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	12,618,524	18,853,735	19,850,129	21,262,966	27,431,344
経常利益 (千円)	495,944	1,969,098	1,801,882	2,496,644	2,977,691
当期純利益 (千円)	426,691	2,174,934	1,429,478	1,870,875	1,962,149
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923
純資産額 (千円)	14,940,661	17,021,151	17,753,875	19,404,355	21,346,733
総資産額 (千円)	19,939,755	24,015,114	24,107,788	29,906,626	31,455,036
1株当たり純資産額 (円)	826.89	942.04	982.60	1,073.97	1,181.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	23.62	120.37	79.12	103.55	108.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.9	70.9	73.6	64.9	67.9
自己資本利益率 (%)	2.9	13.6	8.2	10.1	9.6
株価収益率 (倍)	35.1	11.7	12.5	24.1	37.9
配当性向 (%)	118.6	23.3	35.4	27.0	27.6
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	345 [41]	363 [53]	383 [59]	378 [57]	400 [60]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、「固定資産売却益」、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別利益」及び「特別損失」に表示しておりましたが、平成29年3月期より「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しております。平成28年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年1月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を設置。
10月	シンガポールにSINGAPORE BRANCHを設置。
平成2年4月	NECOA, INC. (USA)に資本参加し子会社とする。
平成3年3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場(現浦和事業所)を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現福島事業所)を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年4月	台湾に台湾支店を設置。
平成8年7月	タイに現地法人NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成10年6月	NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年4月	中国に日特上海事務所を設立。
10月	SINGAPORE BRANCHを閉鎖し、新たに現地法人NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進股份有限公司(現連結子会社)を設立。
10月	フランスに現地法人NITTOKU (EUROPE) S.A.Sを設立。
平成14年7月	中国に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年7月	チェコにNITTOKU ENGINEERING CZECH BRANCHを開設。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現福島事業所)加工センターを併設。 中国に日特機械工程(深圳)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年11月	日特上海事務所を日特機械工程(深圳)有限公司上海分公司に改組。
平成19年3月	アメリカにNITTOKU AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。同地のNECOA, INC.を閉鎖。
平成20年9月	株式会社コーセイ(現日特コーセイ株式会社、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
平成21年3月	東和工場を福島工場(現福島事業所)に統合。
5月	長野営業所を東京支店に統合。
平成22年3月	韓国に現地法人NITTOKU CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年4月	長崎県大村市に長崎事業所を設置。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年5月	株式会社コイデエンジニアリング(現日特コイデ株式会社、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
平成27年5月	オーストリアにNITTOKU EUROPE GmbH.(現連結子会社)を設立。
平成29年5月	日特機械工程(蘇州)有限公司が中国常州市に无锡杰美特科技有限公司との合併により美瑪特電子科技(常州)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、精密F Aメーカーとして、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイス等のF A設備の開発、製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触I Cタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（ワインディングシステム&メカトロニクス事業）

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、O A機器、家電、精密機器等用にコイル巻線機、巻線システム及び周辺機器や組立ライン、各種フィルムの巻取り・搬送設備、特殊ワイヤーの巻取り・巻替設備、組立ラインの製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、日特機械工程(深圳)有限公司(中国)、NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.、NITTOKU EUROPE GmbH.(Austria)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造、販売を行っており、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、当社福島事業所で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造、販売しており、これら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による製造も行っております。また、NITTOKU CO., LTD.(Korea)、台湾日特先進股份有限公司、日特香港有限公司、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.、NITTOKU AMERICA, INC.は販売代理店として、それぞれ東アジア地域、欧州地域、南北アメリカ地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の製造、販売も行っております。

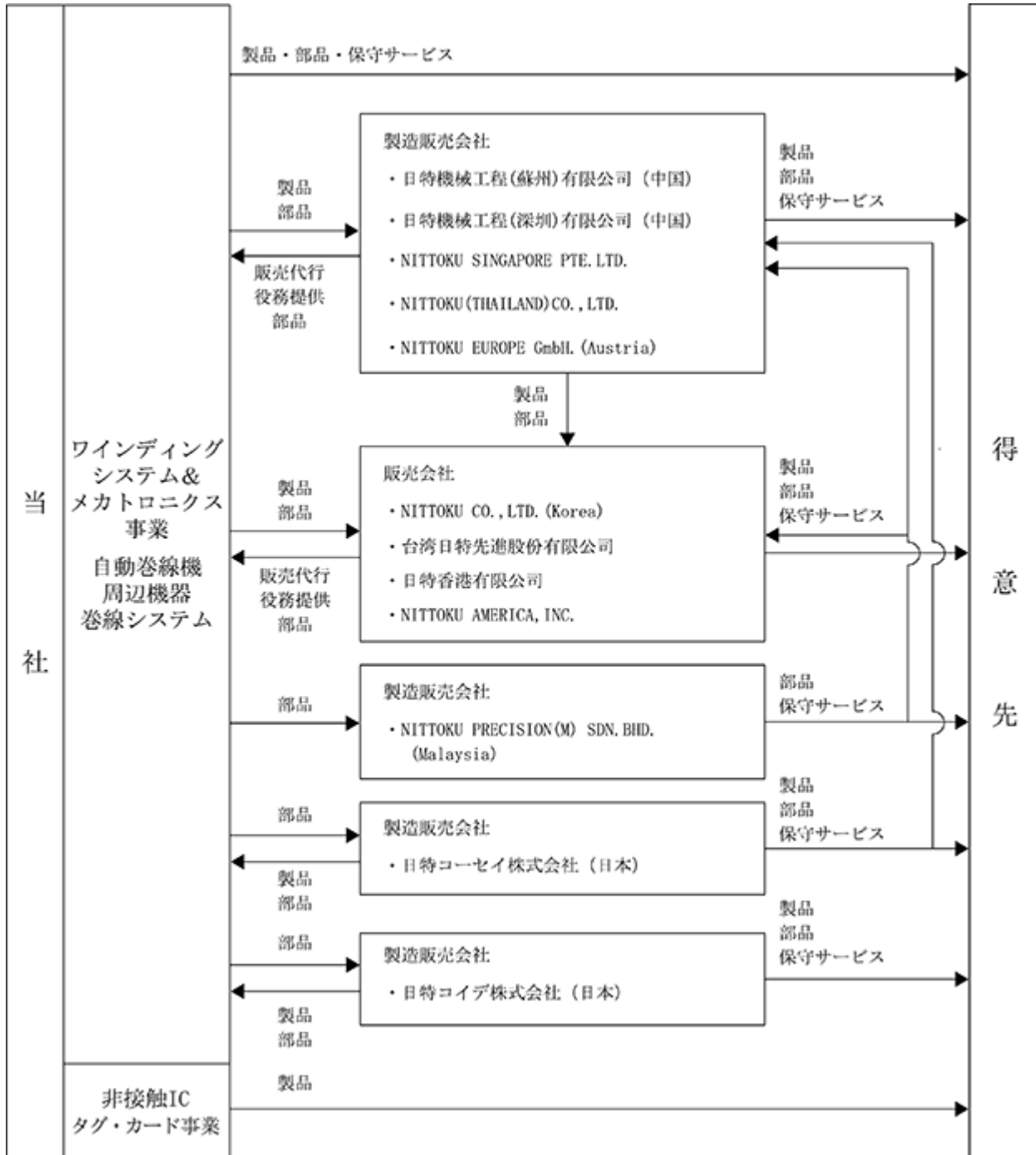
国内連結子会社である日特コーセイ株式会社は、パーツフィーダを主力に電気制御器、F A機器の製造、販売を行っております。日特コイデ株式会社は、F A機器の設計、製造、販売を行っております。

（非接触I Cタグ・カード事業）

当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びI Cチップモジュール継線によるI Cカード、アンテナ巻線とI Cチップモジュール継線によるI Cタグ、及びこれらの周辺機器、システムの製造並びに販売を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特コーセイ株式会社	福島県伊達郡	千円 10,000	自動供給排出装置の製造販売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり。
日特コイデ株式会社	新潟県見附市	千円 15,000	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社が販売している巻線周辺機 を製造している。 役員の兼任あり。
NITTOKU CO., LTD.	Busan, Korea	千WON 400,000	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
日特機械工程(深圳)有限公司	中国 深圳市	千US\$ 500	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
台湾日特先進股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.	Tiong Bahru Industrial Estate Singapore	千SGP\$ 1,555	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
NITTOKU (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	Bangkok Thailand	千B 12,500	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	49.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千M\$ 2,000	自動巻線機及び F A設備用部品 の製造販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
NITTOKU EUROPE GmbH.	St. Veit an der Glan; Austria	千€ 3,800	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
NITTOKU AMERICA, INC.	Baltimore, MD 21227 USA	千US\$ 1,000	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。

(注) 1 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ワインディングシステム&メカトロニクス事業	696 (60)
非接触ICタグ・カード事業	13 (9)
全社(共通)	27 (14)
合計	736 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
400(60)	39.7	13.5	6,495

セグメントの名称	従業員数(人)
ワインディングシステム&メカトロニクス事業	360 (37)
非接触ICタグ・カード事業	13 (9)
全社(共通)	27 (14)
合計	400 (60)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、巻線から派生する要素技術、生産技術をコアとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「機能・能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、企業価値、株主価値、顧客価値といった当社を取り巻くあらゆる価値の向上を念頭に置き、「小さくともキラリと輝く存在感のある世界 1の企業へ」を行動指針として、すべてのステークホルダーの価値を向上させ、信頼されるグローバル精密F Aメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指針

当社は経営の基本方針に基づいて、将来にわたる安定的な収益確保及び企業価値、株主価値、顧客価値の向上のため、売上高営業利益率15%以上、親会社株主に帰属する当期純利益率10%以上を経営指標として目標に掲げ、その達成に取り組めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、今期、過去最高の業績を更新しました。しかしながら企業の存続意義は過去の業績ではなく、社会に対する付加価値の創造とそれをステークホルダーに分配することであり、そのための持続的な成長を図ることのできるビジョンを明確にすることにあります。そしてビジョンで社会の未来を予測し、そこに求められる付加価値を提供できる戦略を立て、体制を作り、戦術を繰り出し、これらを進化させ続けることが企業活動ということになります。

社会は、コンピュータ、インターネット、電子化、電動化、脱炭素、EV、IoT、ロボット、AIを進化させ、そして活用することで、人々にとって、貧困のない安全、安心、快適な文明を構築しようとしています。現在は、それらを目指す企業などがグローバルに群雄割拠し、まさに黎明期を迎えました。

当社グループは、これらを利用したクリーンでシステム化されたインフラの普及した社会で、世界の人々が様々なデバイスを利用することによって、不自由さを感じることはない生活を送れるようになる時代が到来するものと考えています。

当社グループのビジョンは、そういう社会に必要なハードやデバイスを自動生産する設備とシステムを供給し、グローバルサービス体制を整え、さらに進化させたハードやデバイスに向けた設備とシステムを全世界に向けて提案することにあります。

ビジョンに向けてベースとする戦略の概要は次のとおりです。

当社グループにとって重要な短期的課題は、生産キャパシティの拡大にあります。当社の設備製造は、設備や機器をほとんど使わないセル生産方式であり、工場の拡張はスペース確保が目的となります。特に、一貫F Aラインのニーズの増加により、広いスペースが必要となってきています。2017年11月29日(2018年3月30日一部変更)開示のとおり、福島事業所、長崎事業所の拡張に着手しておりますが、稼働開始による業績への貢献は2020年3月期からになると考えられます。また、人員の確保も課題であり、新卒、キャリア採用を積極的に行うほか、2018年1月19日開示の四国テクニカルセンターのようなサテライト展開も行う方針です。これらの人員確保は国内のみならず、グローバル生産、グローバルサービス体制を含めて総合的に進めます。

また、中期的な重要課題は、急速に高度化するデジタル社会、エレクトロニクス社会、スマート社会、そして環境にやさしい社会において、何千億、何兆個とも言われるIoT関連デバイスの生産設備やモータの生産設備、特に、高精度、高品質、小型、微細なデバイスを無人のファクトリーで生産するための設備開発と生産管理、メンテナンス、トレーサビリティを含めたシステムを開発していくことだと考えています。

長期的な課題は、これらトータルソリューションのデファクト化によってグローバルシェアを獲得することであり、これらのビジョン達成のためのバックキャストとしてキャパシティの増加、人材確保、技術開発、製品開発、グローバル人材の育成に努めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になる、あるいは金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じたりした場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受ける、あるいは、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国政府が貿易不均衡の対応を模索する中であって、多くの企業や個人はボーダレス化の流れを享受し、あるいは巧みにローカル化を成功させ、総じて景気は、欧米の緩やかな回復、中国や東南アジアの堅調な推移が続きました。

当社グループを取り巻く環境では、二つのファクターが時代の流れとともに重要性を増してきました。

一つは、IoTやロボット、自動車の進化、AIといった分野の発展のために急増している高精度のコイルやモータ需要であり、もう一つは、Industry4.0やスマートファクトリーを見据えた生産設備の高度化、FA化です。

当社グループの当連結会計年度の増収は、スマートファクトリーへのニーズとして高まりを見せる高度な一貫FAラインの開発、納入が進んでいることが最大の要因でした。また、増益は、売上規模の増加、コスト管理の強化によるものです。加えて、当期純利益は、税率の低い海外売上比率の増加も要因となります。

これらの結果、売上高は306億91百万円（前期比31.8%増）、営業利益は40億20百万円（前期比39.9%増）、経常利益は40億61百万円（前期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億1百万円（前期比43.6%増）と、いずれも過去最高を更新しました。

四半期ごとの受注推移としましては、個別のワインディングシステム&メカトロニクス事業で第1四半期の受注高74億32百万円（同期末受注残高163億55百万円）、第2四半期の受注高80億34百万円（同期末受注残高153億64百万円）、第3四半期の受注高77億53百万円（同期末受注残高174億43百万円）、第4四半期の受注高62億28百万円（同期末受注残高167億86百万円）となりました。

当社グループは、今後も売上高営業利益率15.0%以上、当期純利益率10.0%以上の安定的確保に向けて努力してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

様々なコイルやモータ、ワイヤ、フィルムなどの製品や電気に関わるモジュール品は、仕様が多岐にわたり、それらの一貫F Aラインを開発する技術は急速に高度化しています。当社グループでは既存技術の深化と発展のほか、周辺領域の必要な技術を積極的なオープンイノベーションにより取り込み、幅広い業種業態のメーカーへのスマートファクトリー化への提案を可能にすることで受注が増加しました。

当連結会計年度では、前連結会計年度に受注したスピーカ、レシーバ向けモジュール生産設備の大型案件61億1100万円(当社個別ベース)を含め、情報通信分野で127億1100万円(同)を売上げました。情報通信分野は、これまでスマートフォンが主力でしたが、自動車向けを含むエレクトロニクスデバイスのニーズが拡大し、当社顧客を含む、いわゆる電子部品メーカーも車載向けの部品やモジュールへの展開を進め、それらの設備ニーズが台頭してきています。なお、情報通信分野の受注額は90億2100万円(同)でした。

また、当連結会計年度の自動車分野、A V・家電分野、その他産業機器分野について、売上高はそれぞれ62億8800万円(同)、24億2100万円(同)、24億1900万円(同)となり、これら三分野の総額は111億3000万円(同)となったのに対し、受注高はそれぞれ104億3500万円(同)、33億7200万円(同)、35億5400万円(同)となり、これら三分野総額で173億6100万円(同)と売上高を上回る結果となりました。これは、車載モータ点数の増加、家電・ロボットあるいは産業機器を中心としたサーボモータ需要の急増を背景に、モータの一貫F Aラインの開発、受注が進み、特にインバータ向けの高度なモータ用や、生産のライン化といった設備ニーズが顕著に増加したことによるものです。

なおまた、P C・O A分野の売上げが7億5000万円(同)、受注が13億1300万円(同)、部品(サービス)分野の売上げは15億8100万円(同)、受注は17億5000万円(同)となりました。

これらの結果、全売上高の約96%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、前述のような理由により、連結売上高は293億8900万円(前期比36.7%増)、セグメント利益(営業利益)は46億8800万円(前期比36.9%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は294億4700万円(前期比18.9%増)、売上高は261億2800万円(前期比34.1%増)、受注残高は167億8600万円(前期比24.6%増)となりました。

(非接触I Cタグ・カード事業)

当連結会計年度では、生産管理用のR F I Dタグは、当社大口顧客メーカーの販売先の増産計画に遅れが出たため、受注、売上高ともに減少し、新たに将来のスマートファクトリーにも対応した大容量、長寿命メモリを搭載したインテリジェントタグと高性能リーダー・ライターの開発、ペット用マイクロチップの販売開拓を進めましたが、減少分を埋めるには至りませんでした。

これらの結果、非接触I Cタグ・カード事業におきましては、連結売上高は13億2000万円(前期比27.0%減)、セグメント利益(営業利益)は、3億1100万円(前期比16.8%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は10億9100万円(前期比42.9%減)、売上高は13億2000万円(前期比27.0%減)、受注残高は1億8600万円(前期比53.2%減)となりました。

財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末対比32億83百万円増加し、297億22百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が10億41百万円、仕掛品が16億95百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末対比9億13百万円増加し、81億69百万円となりました。これは主として、投資有価証券が8億99百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比41億96百万円増加し、378億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末対比6億40百万円増加し、108億14百万円となりました。これは主として、電子記録債務が4億14百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末対比2億77百万円増加し、7億93百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が2億24百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比9億18百万円増加し、116億7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末対比32億78百万円増加し、262億84百万円となりました。

資金の流動性は、営業活動により得られた資金は8億89百万円となり、配当金の支払に5億5百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物の増減額は4億57百万円の減少となり、96億86百万円の期末残高となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュ・フローの確保に向けて努力してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比4億57百万円減少し、96億86百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億89百万円（前連結会計年度は47億77百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が40億79百万円、減価償却費が4億14百万円あったものの、売上債権の増加が9億95百万円、たな卸資産の増加が19億7百万円、法人税等の支払額が8億29百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億86百万円（前連結会計年度は18億35百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が51億4百万円あったものの、定期預金の預入による支出が50億13百万円、有形固定資産の取得による支出が3億90百万円、投資有価証券の取得による支出が5億73百万円あったことによるものです。

なお、次期連結会計年度中に福島事業所、長崎事業所の拡張のため19億70百万円の支出を計画しておりますが、その資金は自己資金を充当する予定であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前連結会計年度は5億8百万円の支出）となりました。これは配当金の支払が5億5百万円あったことによるものです。

（生産、受注及び販売の状況）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については「経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

なお、当連結会計年度に、中国の美特科技（蘇州）有限公司に対して61億11百万円の売上高（総販売実績に対する割合19.9%）を計上しております。これは、ワインディングシステム&メカトロニクス事業において生産設備を販売したものであります。

前述の将来の業績に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況 および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度のセグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては「経営成績の概況」に記載しております。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、原価率の高い開発案件の受注増加により、売上原価率は前連結会計年度の70.7%から73.3%（2.6ポイント増加）となりましたが、売上高増加の影響により当連結会計年度の売上総利益は81億95百万円（前期比20.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の上昇により、41億75百万円（前期比5.9%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息42百万円、受取配当金34百万円、補助金収入62百万円などがあり1億84百万円、営業外費用は、為替差損61百万円、固定資産除却損19百万円、固定資産圧縮損25百万円などがあり1億43百万円となりました。この結果、営業外損益は40百万円の利益となり、経常利益は40億61百万円（前期比35.6%増）となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益66百万円があり、特別損失は、投資有価証券評価損47百万円があり、この結果、特別収益は18百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は32億1百万円（前期比43.6%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の長期ビジョンは、デジタル社会、エレクトロニクス社会、スマート社会、そして環境にやさしい社会において不可欠な、コイルやモータ及びそれらのモジュールを自動生産する一貫ラインシステムをグローバルに提供し、また、それらのメンテナンスや社会の動向に応じた進化のソリューションを行うことです。

中長期的な開発は、生産設備面では自動化による顧客の生産効率の向上、省人化によるスマートファクトリーへの対応を可能にする技術開発を行っております。また、生産対象の製品面では、高性能化、小型化・微細化、高品質化といった顧客ニーズに合わせた生産技術を高度化させてきております。この二つの面を合わせ持つことによってグローバル競争力が高まり、これらの領域でデファクトスタンダードのグローバルF Aメーカーの地位を目指してまいります。

今後も、材料やデバイスの研究、要素開発、制御・技術開発、検査技術開発、オープンイノベーション、単体設備メーカーとアライアンス、M & A , 産学連携、グローバル人材育成にリソースを投入し、社会貢献並びに企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発活動はワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントのみでその総額は5億円であります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、生産設備面は省人化のための非接触受給電自動搬送システムの開発など将来の自動化、変量変種生産の対応を中心に進めました。また、顧客の生産対象の製品面からはE Vメインモータの開発とその生産のための一貫ラインシステムの開発を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は6億44百万円で、主な投資は、福島事業所増設2億円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 〔面積㎡〕	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
本社 浦和事業所 (埼玉県さいたま市南区)	非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	本社機能 巻線機等 生産設備他	50,792 〔2,855〕	136,639	〔2,145〕	39,644	227,077	49 (25)
福島事業所 (福島県福島市飯野町)	ワインディングシ ステム&メカトロ ニクス事業	巻線機等 生産設備 設備他	1,038,850 〔14,611〕	75,207	185,433 〔39,764〕	191,158	1,490,649	264 (24)
長崎事業所 (長崎県大村市)	ワインディングシ ステム&メカトロ ニクス事業	巻線機等 生産設備他	469,501 〔3,710〕	108,819	130,000 〔12,999〕	61,938	770,259	73 (10)
大阪営業所 他 (大阪市淀川区)	ワインディングシ ステム&メカトロ ニクス事業 消去又は全社	事業所他	125,097 〔1,801〕		169,078 〔6,129〕	2,272	296,448	14 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は51,720千円であります。

3 派遣社員を除いたパートタイマー及び嘱託契約の臨時従業員数については、()で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 〔面積㎡〕	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
日特コーセイ 株式会社	本社他2工場 (福島県 他)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 加工用設備 修理用設備他	179,122 〔3,761〕	111,409	139,359 〔12,226〕	12,046	441,937	63 (6)
日特コイデ株 式会社	本社工場 (新潟県見附市)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	72,641 〔922〕	5,308	91,113 〔5,423〕	11,208	180,271	24 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 派遣社員を除いたパートタイマー及び嘱託契約の臨時従業員数については、()で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
NITTOKU CO., LTD.	本社事務所 (Korea)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他		2,887	[]	13,034	15,922	8 (2)
日特機械工程 (蘇州)有限公司	本社事務所 工場 (中国)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 生産設備他	1,025	49,944	[]	3,888	54,858	78 (6)
日特機械工程 (深圳)有限公司	本社事務所 工場 (中国)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 生産設備他		29,946	[]	9,649	39,596	74 (1)
台湾日特先進股份 有限公司	本社事務所 (台湾)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	6,722		[]	205	6,928	11 (0)
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他			[]	428	428	4 (1)
NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.	本社事務所 (Singapore)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	62	5,621	[]	3,863	9,547	26 (0)
NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.	本社事務所 (Thailand)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	6,055	2,444	[]	5,151	13,651	19 (0)
NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.	本社事務所 工場 (Malasia)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	部品生産設備 他			[]			3 (0)
NITTOKU EUROPE GmbH.	本社事務所 工場 (Austria)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	5,861	41,177	[]	21,585	68,624	21 (1)
NITTOKU AMERICA, INC.	本社事務所 (USA)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他			[]	519	519	5 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 派遣社員を除いたパートタイマー及び嘱託契約の臨時従業員数については、()で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修は次の通りであります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	福島 事業所	ワインディ ングシステ ム&メカト ロニクス 事業	福島事業 所 増設	1,350,000	200,000	自己資金	2018年5月	2019年3月	
提出会社	長崎 事業所	ワインディ ングシステ ム&メカト ロニクス 事業	長崎事業 所 増設	620,000		自己資金	2018年3月	2018年12月	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日	850,000	18,098,923		6,884,928		2,542,635

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	39	127	124	5	6,599	6,920	
所有株式数(単元)		57,409	3,853	40,809	27,679	36	51,043	180,829	16,023
所有株式数の割合(%)		31.75	2.13	22.57	15.31	0.02	28.23	100.00	

(注) 1 自己株式31,244は、「個人その他」の欄に312単元、「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,317,900	18.36
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	941,400	5.21
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢高藤767-90	458,294	2.54
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	453,200	2.51
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	421,290	2.33
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
近藤 進茂	埼玉県川口市	300,600	1.66
THK株式会社	東京都港区芝浦2-12-10	300,000	1.66
計		8,514,192	47.11

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式2,897,200株が含まれており、また420,700株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式599,200株が含まれており、また342,200株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 平成29年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号 野 依ビル2階	721,200	3.98

- 4 平成30年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社並びにジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,325,500	7.32
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	5,500	0.03
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	14,908	0.08

- 5 平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、いちよしアセットマネジメント株式会社が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番11号	1,033,900	5.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,051,700	180,517	
単元未満株式	普通株式 16,023		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,517	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	31,200		31,200	0.17
計		31,200		31,200	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	275	1,330
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,244		31,244	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を図ることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定してまいります。

また、これからのIoT、AI、Industry4.0といった科学技術の進歩に即したスマートな生産に必要なフルライン設備のFAロボットを開発し、デファクトスタンダード化してソリューションすることが当社グループの社会に対する貢献であるとともに、企業価値の向上につながるものと考えております。そのため、グループ内での研究開発はもとより、産学官連携、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aなども活用することで、ものづくりのイノベーションに永続的に応えられるグローバルニッチトップ企業として知識、経験、ノウハウを習得、蓄積することに資金を含むリソースを積極的に投入してまいります。なお、当期の販売管理費に計上した研究開発費は5億円であります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり16円とさせていただきます、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり14円と合わせ1株当たり30円となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	252,950	14.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	289,082	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,085	1,468	1,543	2,617	5,600
最低(円)	806	802	934	953	2,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,855	5,100	5,090	5,600	5,440	4,390
最低(円)	4,115	4,170	4,640	4,825	3,580	3,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任) 平成21年5月 営業本部長 平成27年4月 営業本部長(現任) 平成29年4月 欧州営業部長	(注)3	300
専務取締役	生産本部長 モーター事業本部長	久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成17年6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 取締役 製造本部技術開発部長 平成20年9月 日特コージェイ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年5月 経営戦略室長 平成23年6月 常務取締役 平成24年4月 生産本部長(現任) 平成24年5月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 平成26年5月 日特コイデ株式会社取締役 平成27年4月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 平成29年10月 モーター事業本部長(現任) 平成30年6月 専務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	技術開発 本部長 浦和技術開発 センター長 モーター研 究室長	杉本進司	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 千代田自動車工業株式会社入社 昭和60年10月 株式会社工ノモト入社 平成2年4月 株式会社T.G.K入社 平成2年10月 オリエント時計株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成20年9月 製造本部技術開発部長 平成21年5月 技術本部副本部長兼技術管理課長 平成22年4月 技術本部副本部長兼技術管理課長 兼 福岡TCセンター長 兼 福井TCセンター長 平成23年4月 技術本部長兼福岡TCセンター長 兼 福井TCセンター長 平成24年4月 生産本部副本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年10月 生産管理部長 平成27年4月 技術開発本部長(現任) 平成29年6月 長崎事業所技術統括部長 平成29年10月 浦和技術開発センター長(現任) 平成30年4月 モーター研究室長(現任)	(注)4	13
取締役		松尾貢	昭和27年2月22日生	昭和50年4月 山一證券株式会社入社 昭和55年8月 株式会社アマダ入社 平成12年10月 長崎県庁入庁 平成18年4月 同庁企業振興・立地推進本部長 平成22年6月 財団法人長崎県産業振興財団理事長 (兼務) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇佐見 昇	昭和26年10月7日	昭和50年3月 株式会社安川電機製作所(現:株式会社安川電機)入社 平成16年3月 同社人事総務部長 平成16年6月 同社取締役人事総務部長 平成18年3月 同社取締役CSR担当 ビジネスシステム改革本部長 平成20年3月 同社取締役 モーションコントロール事業部副事業部長 兼 モーションコントロール事業部営業統括部長 平成21年3月 同社取締役 アジア統括 モーションコントロール事業部長 兼 営業統括本部営業担当 兼 東京支社長 平成23年3月 同社常務取締役 管理統括 CSR担当 監査室長 平成24年3月 同社常務取締役 管理統括 CSR担当 百周年事業室長 平成24年6月 北九州福祉サービス株式会社 代表取締役会長(現任) 平成25年3月 株式会社安川電機 代表取締役副社長 百周年事業室長 平成25年6月 同社社代表取締役福祉社長 管理・調達管掌 百周年事業室長 平成26年3月 同社代表取締役副社長 調達担当 百周年事業室長 平成28年3月 同社取締役 平成28年6月 同社顧問(現任) 平成29年6月 公益財団法人 北九州活性化協議会 会長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役	常勤	尾崎 久紀	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 立花証券株式会社入社 昭和58年1月 株式会社オリエントファイナンス (現:株式会社オリエントコーポレーション)入社 平成2年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理本部総務部長 平成16年10月 当社製造本部浦和製造管理部長 平成18年7月 当社製造本部品質保証部長 平成20年10月 日特香港有限公司社長 兼 中華圏管理統括董事 平成23年10月 当社内部監査室長 平成26年4月 当社生産本部生産管理部長 平成27年4月 当社生産本部生産管理部長 兼 調達部長 平成27年9月 当社生産本部本部長付 兼 生産管理部長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		有賀 茂夫	昭和25年9月24日生	昭和44年4月 関東信越国税局採用 平成16年7月 東松山税務署長 平成19年7月 春日部税務署長 平成21年7月 浦和税務署長 平成23年8月 税理士登録 有賀茂夫税理士事務所開業 平成23年8月 株式会社加島屋監査役(現任) 平成24年5月 株式会社ジーテクト監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		山下 功一郎	昭和54年7月22日生	平成19年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村あさひ法律事務所入所 平成22年6月 マリタックス法律事務所入所 (現任) 平成22年11月 第二東京弁護士会所属 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						334

- (注) 1 取締役 松尾貢及び宇佐見昇は、社外取締役であります。
- 2 監査役 有賀茂夫及び山下功一郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役 近藤進茂及び久能均の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 杉本進司、松尾貢及び宇佐見昇の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 尾崎久紀及び山下功一郎の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 有賀茂夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、生産部長久能均、技術開発本部長杉本進司、コイル事業本部長上竹繁幸、モーター営業統括部長山崎裕之、核心技術応用事業部長笹澤純人、RFID事業部長藤原祥雅、日特機械工程(深圳)有限公司董事長陳永建、日特機械工程(蘇州)有限公司董事長角田公、日特機械工程(深圳)有限公司上海分公司チャイナマーケティングダイレクター袁京印で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
杉本俊春	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 富士電気化学株式会社 (現FDK株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役事業企画推進室長 平成12年6月 同社常務取締役経営企画本部長 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役退任 平成22年3月 日総工産株式会社 取締役副会長 平成23年7月 同社代表取締役副会長 平成25年1月 同社代表取締役副会長退任 平成25年11月 ATPパートナーズ株式会社 代表取締役会長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

また、企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的な開示を図り、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めてまいります。

職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定めております。

イ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、日特エンジニアリング株式会社行動憲章、役員規程及び取締役会規則に従い常に公正適切な運営を図ることとし、月1度及び必要に応じ随時開催される取締役会での審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うとともに、弁護士等外部専門家起用等により法令定款違反行為等を未然に防止するものとする。

取締役が他の取締役の法令定款違反行為等を発見した場合は直ちに監査役（会）及び取締役会に報告しその是正を図る。

監査役は、監査役会規則及び監査基準に従い取締役の職務執行に対する監査を行うこととし、経営機能に対する監督強化を図る。

ロ 当社及び当社グループの従業員の職務執行が法定及び定款に適合することを確保するための体制

従業員は、権限規程、職務分掌規程に従い相互牽制のもと職務の執行を行い、内部監査部門が内部監査規程に基づきその執行の監査を行うことにより、業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性の確保を図る。

また、リスク管理委員会においては、当社グループ内におけるコンプライアンス上の問題点についても絶えず留意し、スピーディーに対応できる体制を構築する。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切且つ確実に保存・管理することとし、取締役の職務の執行に関する重要な文書については最低10年間は閲覧可能な状態を維持する。

ニ 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は、各業務部門の長がそれぞれの部門に関するリスクの管理を行いリスク管理委員会に報告する。リスク管理委員会は、定期的にその状況を取締役に報告する他、経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識評価しリスクへの適切な対応を図るものとする。なお、災害及び障害、品質及び輸出管理等に係る個々のリスクについては諸規程を整備し、それぞれに管理責任者を配置してこれにあたり、必要に応じて研修を行う。

不測の事態が発生した場合には、社長を長とする対策本部を設置し適切且つ迅速な対応を図るための統一的な管理体制を整え、損害を最小限にとどめることに努める。

ホ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全般的な目標を定め、執行役員はその目標達成のために担当する部門において必要な戦略や施策あるいはルールを定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし改善を促進することを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化と迅速化を図る。

へ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社の役員及び従業員は、日特エンジニアリング株式会社行動憲章を遵守するとともに、各グループ会社の実情にあわせた諸規程を定めこれを遵守する。

当社におけるグループ会社の経営管理は、関係会社管理規程に従って行い、経営上重要な事項を決定する場合は、当社への事前協議等が行なわれる体制を構築する。また、必要に応じモニタリング及び当社内部監査部門による計画的な内部監査を実施し、法令違反その他のコンプライアンスに係る重要な事項が発見された場合は監査役（会）に報告する。

各グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査部門又はリスク管理委員会又は監査役（会）に報告を行う。内部監査部門又はリスク管理委員会が報告を受けた場合は、これを監査役（会）に報告する。監査役は改善策の策定を求めることができるものとする。

ト 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかる内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切な体制を整える。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要は是正措置を行い、実効性のある体制を構築する。

チ 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制、当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役補助者として、必要な専門知識を有する者を配置する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとし、その者の評価・処遇の決定は監査役会の同意を得ることとして取締役からの独立性を確保するものとする。また、監査役が必要と認めるときは、公認会計士、弁護士その他外部専門家に相談することができる。その費用については会社が負担するものとし、すみやかに監査費用の前払い又は償還の手続に応じるものとする。

リ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制並びにその他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のみならず執行役員会等の重要な会議に出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保する。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備することとする。また、監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施し、同時に関係部署の調査、重要文書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立する。一方、当社及び当社グループ会社の取締役及び従業員は、業務執行に関して監査役へ報告すべき事項は、速やかに適切な報告を行う体制を構築する。また、当該報告を理由に不利益な扱いを行うことを禁止する旨を当社及び当社グループ会社の従業員に周知する。

(2)職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

グループ共通の遵守行動指針のもと、社長朝礼や諸会議を通じて、経営理念の浸透や法令遵守への理解の向上を図る取り組みを行っております。また、有効な内部通報体制の整備や監査役及び内部監査部門による監査及び部門内勉強会によって、コンプライアンスの水準を維持・向上させるよう努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理委員会を設置し、各部門で収集されたリスク情報が、すみやかにリスク管理統括責任者に集約され、毎月取締役会に報告し、その情報をもとに、迅速かつ適切な対応が取れるよう努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、他部門と兼務をしている担当者2名の体制となっております。内部監査室は監査役と情報交換をし、常勤監査役、社外監査役とも連携して必要に応じ、部門や拠点の監査を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立役員を3名選任しております。

松尾貢氏は当社と同様の形態であるグローバル展開を重視する上場設備メーカーで海外販売などを経験され、当社を取り巻く事業環境には精通されています。その後、長崎県庁に入庁し、行政側から企業への技術研究開発の支援、販路・取引拡大支援、ベンチャー企業創出などを行う財団法人長崎県産業振興財団の理事長を経験しており、民間の立場、公的な立場から法令も踏まえた客観性、独立性のある視点をもって経営の監視を遂行するのに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

有賀茂夫氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

山下功一郎氏は弁護士士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員 数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133,302	133,302		3
監査役 (社外監査役を除く)	8,759	8,759		2
社外役員	13,060	13,060		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済状況、職務の内容等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 2,353,361千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	457,970	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	323,554	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	971,870	198,261	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	32,000	159,680	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	101,456	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	65,620	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	36,650	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,963	31,086	取引関係の維持、発展のため
THK株式会社	11,000	30,833	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	60,267	29,771	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	15,096	取引関係の維持、発展のため
NKKスイッチズ株式会社	30,000	14,940	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	8,672	12,878	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	200	1,254	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	914	業界動向の情報収集のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	989,125	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	442,738	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	27,300	195,741	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	971,870	186,015	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	101,065	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	73,726	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	63,223	51,463	取引関係の維持、発展のため
THK株式会社	11,000	48,400	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	25,000	43,725	取引関係の維持、発展のため
ソニー株式会社	7,000	36,022	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	2,044	29,782	取引関係の維持、発展のため
ミネベアミツミ株式会社	9,947	22,599	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	18,252	取引関係の維持、発展のため
NKKスイッチズ株式会社	1,100	7,007	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	2,476	業界動向の情報収集のため
マブチモーター株式会社	200	1,048	取引関係の維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	20,832	8,052	414	5,583	4,892

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

日下 靖規(有限責任監査法人トーマツ)

木村 彰夫(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士試験合格者 2名

その他 1名

取締役の定数

取締役の員数を9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		35	
連結子会社				
計	34		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である台湾日特先進股份有限公司、NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である台湾日特先進股份有限公司、NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,467,653	12,929,681
受取手形及び売掛金	6,321,167	4 7,363,066
有価証券	-	400,120
仕掛品	5,128,043	6,823,799
原材料及び貯蔵品	600,158	724,903
未収消費税等	557,086	701,341
繰延税金資産	261,728	364,205
その他	147,009	455,778
貸倒引当金	43,741	40,630
流動資産合計	26,439,105	29,722,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,846,683	1 1,954,232
機械装置及び運搬具（純額）	1 546,344	1、3 564,735
土地	691,468	700,297
その他（純額）	1 506,470	1、3 370,608
有形固定資産合計	3,590,966	3,589,873
無形固定資産		
のれん	33,926	18,848
その他	158,289	150,063
無形固定資産合計	192,215	168,911
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616,369	3,516,251
保険積立金	624,660	622,302
その他	231,780	2 272,277
投資その他の資産合計	3,472,810	4,410,831
固定資産合計	7,255,992	8,169,616
資産合計	33,695,098	37,891,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126,182	2,850,385
電子記録債務	3,777,497	4,192,111
繰延税金負債	-	416
未払法人税等	558,465	668,724
前受金	1,496,269	1,763,054
賞与引当金	459,060	512,853
その他	756,131	826,549
流動負債合計	10,173,608	10,814,095
固定負債		
繰延税金負債	212,331	437,205
退職給付に係る負債	98,402	151,289
その他	204,706	204,941
固定負債合計	515,440	793,436
負債合計	10,689,048	11,607,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	12,602,186	15,297,353
自己株式	23,937	25,267
株主資本合計	22,005,232	24,699,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,936	1,059,398
為替換算調整勘定	424,857	519,290
退職給付に係る調整累計額	53,869	56,666
その他の包括利益累計額合計	942,924	1,522,022
非支配株主持分	57,893	63,261
純資産合計	23,006,049	26,284,352
負債純資産合計	33,695,098	37,891,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	23,283,753		30,691,962	
売上原価	16,467,201		22,496,603	
売上総利益	6,816,552		8,195,359	
販売費及び一般管理費	1、 2 3,943,499		1、 2 4,175,032	
営業利益	2,873,053		4,020,326	
営業外収益				
受取利息	34,361		42,291	
受取配当金	34,723		34,172	
補助金収入	5,120		62,887	
その他	69,353		45,026	
営業外収益合計	143,558		184,378	
営業外費用				
為替差損	-		61,112	
固定資産売却損	1,673		15,045	
固定資産除却損	8,659		19,822	
固定資産圧縮損	-		25,748	
その他	11,534		21,658	
営業外費用合計	21,867		143,387	
経常利益	2,994,744		4,061,317	
特別利益				
投資有価証券売却益	12,773		66,376	
特別利益合計	12,773		66,376	
特別損失				
投資有価証券評価損	-		47,998	
特別損失合計	-		47,998	
税金等調整前当期純利益	3,007,518		4,079,695	
法人税、住民税及び事業税	563,345		981,656	
法人税等調整額	210,325		105,881	
法人税等合計	773,671		875,774	
当期純利益	2,233,847		3,203,920	
非支配株主に帰属する当期純利益	4,312		2,852	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,229,534		3,201,068	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,233,847	3,203,920
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	285,846	487,461
為替換算調整勘定	180,534	96,948
退職給付に係る調整額	59,311	2,796
その他の包括利益合計	1 164,623	1 581,613
包括利益	2,398,470	3,785,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,392,763	3,780,166
非支配株主に係る包括利益	5,707	5,367

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	23,603	20,281,939
当期変動額					
剰余金の配当			505,907		505,907
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229,534		2,229,534
自己株式の取得				333	333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,723,626	333	1,723,292
当期末残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	23,937	22,005,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	286,090	606,786	113,181	779,695	52,186	21,113,821
当期変動額						
剰余金の配当						505,907
親会社株主に帰属する当期純利益						2,229,534
自己株式の取得						333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,846	181,928	59,311	163,228	5,707	168,936
当期変動額合計	285,846	181,928	59,311	163,228	5,707	1,892,228
当期末残高	571,936	424,857	53,869	942,924	57,893	23,006,049

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	23,937	22,005,232
当期変動額					
剰余金の配当			505,901		505,901
親会社株主に帰属する当期純利益			3,201,068		3,201,068
自己株式の取得				1,330	1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,695,166	1,330	2,693,836
当期末残高	6,884,928	2,542,054	15,297,353	25,267	24,699,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	571,936	424,857	53,869	942,924	57,893	23,006,049
当期変動額						
剰余金の配当						505,901
親会社株主に帰属する当期純利益						3,201,068
自己株式の取得						1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,461	94,432	2,796	579,097	5,367	584,465
当期変動額合計	487,461	94,432	2,796	579,097	5,367	3,278,302
当期末残高	1,059,398	519,290	56,666	1,522,022	63,261	26,284,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,007,518		4,079,695
減価償却費		428,027		414,796
のれん償却額		15,078		15,078
貸倒引当金の増減額(は減少)		17,435		3,112
賞与引当金の増減額(は減少)		65,416		52,237
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		102,575		48,931
受取利息及び受取配当金		69,317		76,463
補助金収入		5,120		62,887
有形固定資産売却損益(は益)		-		14,775
固定資産圧縮損		-		25,748
投資有価証券売却損益(は益)		12,773		66,376
投資有価証券評価損益(は益)		-		47,998
売上債権の増減額(は増加)		92,982		995,288
たな卸資産の増減額(は増加)		1,932,662		1,907,548
仕入債務の増減額(は減少)		2,448,008		104,995
未収消費税等の増減額(は増加)		258,835		125,810
前受金の増減額(は減少)		792,270		251,347
その他		71,111		236,113
小計		4,575,750		1,582,002
利息及び配当金の受取額		70,803		74,858
法人税等の支払額		152,131		829,922
法人税等の還付額		278,021		-
補助金の受取額		5,120		62,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,777,564		889,826
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,421,127		5,013,003
定期預金の払戻による収入		3,664,431		5,104,235
有価証券の取得による支出		-		300,000
有形固定資産の取得による支出		463,475		390,370
有形固定資産の売却による収入		46,869		33,783
無形固定資産の取得による支出		122,269		23,685
投資有価証券の取得による支出		859,586		573,179
投資有価証券の売却による収入		311,750		292,793
保険積立金の積立による支出		71,762		78,164
保険積立金の払戻による収入		79,402		81,227
その他		-		19,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,835,768		886,262
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		333		1,330
配当金の支払額		507,983		505,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		508,317		506,934
現金及び現金同等物に係る換算差額		101,524		45,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,331,954		457,707
現金及び現金同等物の期首残高		7,811,802		10,143,756
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,143,756	1	9,686,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

日特コーセイ株式会社、日特コイデ株式会社、NITTOKU CO., LTD.(Korea)、
日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、日特機械工程(深圳)有限公司(中国)、台湾日特先進股份有限公司、
日特香港有限公司、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.、NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.、
NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)、NITTOKU EUROPE GmbH.(Austria)、NITTOKU AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社等の名称

美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深圳)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から17年であります。

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた416,037千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74,473千円は、「補助金収入」5,120千円、「その他」69,353千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「債権売却損」と「減価償却費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「債権売却損」に表示していた2,244千円と「減価償却費」に表示していた5,633千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた5,330千円は、「固定資産売却損」1,673千円、「その他」11,534千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「補助金収入」5,120千円、「補助金の受取額」5,120千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,845,214千円	6,171,573千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(出資金)	- 千円	16,930千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	- 千円	25,748千円
(うち、機械装置及び運搬具)	- 千円	20,013千円
(うち、その他)	- 千円	5,735千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	16,034千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当・賞与	1,049,063千円	1,121,966千円
役員報酬	286,474千円	304,008千円
賞与引当金繰入額	115,581千円	188,048千円
研究開発費	507,939千円	500,622千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	507,939千円	500,622千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	402,870千円	783,904千円
組替調整額	11,347千円	66,373千円
税効果調整前	391,522千円	717,531千円
税効果額	105,676千円	230,069千円
その他有価証券評価差額金	285,846千円	487,461千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	180,534千円	96,948千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,906千円	20,885千円
組替調整額	72,384千円	16,863千円
税効果調整前	85,291千円	4,021千円
税効果額	25,979千円	1,224千円
退職給付に係る調整額	59,311千円	2,796千円
その他の包括利益合計	164,623千円	581,613千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	-	-	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,750	219	-	30,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	252,954	14.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	252,953	14.00	平成28年 9月30日	平成28年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,951	14.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	-	-	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,969	275	-	31,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

275株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,951	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	252,950	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,082	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	13,467,653千円	12,929,681千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,323,897千円	3,253,544千円
流動資産〔その他〕(預け金)	-千円	9,911千円
現金及び現金同等物	10,143,756千円	9,686,048千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	22,522千円	26,388千円
1年超	17,196千円	32,817千円
合計	39,719千円	59,205千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券、合同運用指定金銭信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

当連結会計年度末において、借入金の残高はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,467,653	13,467,653	
(2) 受取手形及び売掛金()	6,277,425	6,277,425	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	507,565	504,580	2,985
其他有価証券	1,806,186	1,806,186	
資産計	22,058,831	22,055,845	2,985
(1) 支払手形及び買掛金	3,126,182	3,126,182	
(2) 電子記録債務	3,777,497	3,777,497	
負債計	6,903,680	6,903,680	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(43,741千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,617

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,467,653			
受取手形及び売掛金	6,321,167			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		500,000		
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)			205,585	99,803
合計	19,788,820	500,000	205,585	99,803

当連結会計年度(平成30年3月31日)

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,929,681	12,929,681	
(2) 受取手形及び売掛金()	7,322,435	7,322,435	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	503,562	502,550	1,012
その他有価証券	3,130,771	3,130,771	
資産計	23,886,451	23,885,439	1,012
(1) 支払手形及び買掛金	2,850,385	2,850,385	
(2) 電子記録債務	4,192,111	4,192,111	
負債計	7,042,496	7,042,496	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(40,630千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	282,037

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について47,998千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,929,681			
受取手形及び売掛金	7,363,066			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	400,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	300,000	6,336	356,979	210,216
合計	20,692,748	406,336	356,979	210,216

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	507,565	504,580	2,985
合計	507,565	504,580	2,985

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	503,562	502,550	1,012
合計	503,562	502,550	1,012

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,500,797	709,234	791,563
	債券			
	その他	215,672	212,420	3,251
	小計	1,716,469	921,654	794,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	89,716	89,936	219
	小計	89,716	89,936	219
合計		1,806,186	1,011,591	794,595

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,257,238	728,348	1,528,889
	債券			
	その他	170,007	166,379	3,628
	小計	2,427,246	894,727	1,532,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	703,525	723,917	20,391
	小計	703,525	723,917	20,391
合計		3,130,771	1,618,644	1,512,126

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損

処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	311,750	12,773	1,426

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	292,793	66,376	3

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について47,998千円(その他有価証券の株式47,998千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,160,046千円	2,253,919千円
勤務費用	159,969千円	162,652千円
利息費用	12,960千円	15,777千円
数理計算上の差異の発生額	2,347千円	25,035千円
退職給付の支払額	81,403千円	35,203千円
退職給付債務の期末残高	2,253,919千円	2,422,181千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,092,139千円	2,169,262千円
期待運用収益	20,921千円	21,692千円
数理計算上の差異の発生額	15,254千円	4,150千円
事業主からの拠出額	122,351千円	127,142千円
退職給付の支払額	81,403千円	35,203千円
年金資産の期末残高	2,169,262千円	2,287,045千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,253,919千円	2,422,181千円
年金資産	2,169,262千円	2,287,045千円
	84,657千円	135,136千円
非積立型制度の退職給付債務	千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,657千円	135,136千円
退職給付に係る負債	84,657千円	135,136千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,657千円	135,136千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	159,969千円	162,652千円
利息費用	12,960千円	15,777千円
期待運用収益	20,921千円	21,692千円
数理計算上の差異の費用処理額	72,384千円	16,863千円
確定給付制度に係る退職給付費用	224,392千円	173,600千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	85,291千円	4,021千円
合計	85,291千円	4,021千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	77,466千円	81,487千円
合計	77,466千円	81,487千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均を表しております)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,886千円	13,745千円
退職給付費用	858千円	2,407千円
退職給付に係る負債の期末残高	13,745千円	16,153千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,722千円	18,401千円
年金資産	15,691千円	16,958千円
	1,031千円	1,443千円
非積立型制度の退職給付債務	12,713千円	14,709千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,745千円	16,153千円
退職給付に係る負債	13,745千円	16,153千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,745千円	16,153千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度858千円	当連結会計年度2,407千円
----------------	--------------	----------------

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,133千円、当連結会計年度38,320千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	43,736千円	129,248千円
賞与引当金	126,830千円	139,441千円
長期末払金	59,171千円	59,171千円
繰越欠損金	20,433千円	78,381千円
その他	256,770千円	276,384千円
繰延税金資産小計	506,942千円	682,627千円
評価性引当額	182,848千円	243,000千円
繰延税金資産合計	324,093千円	439,626千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	222,659千円	452,728千円
在外子会社留保利益	49,216千円	57,261千円
その他	2,820千円	3,053千円
繰延税金負債合計	274,695千円	513,043千円
繰延税金資産(負債)の純額	49,398千円	73,416千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割等	0.4%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
連結消去に伴う影響額	0.1%	3.6%
税額控除に伴う影響額	6.9%	6.2%
関係会社税率差異	0.4%	0.4%
のれんの償却額	0.2%	0.1%
在外子会社留保利益	0.3%	0.2%
評価性引当額	0.9%	1.5%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	21.5%

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「巻線機事業」としていた報告セグメントの名称を「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント利益	3,424,471	374,883	3,799,355
セグメント資産	18,071,770	1,350,622	19,422,393
その他の項目			
減価償却費	347,029	61,906	408,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	640,635	16,894	657,529

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント利益	4,688,217	311,743	4,999,960
セグメント資産	22,812,246	929,785	23,742,031
その他の項目			
減価償却費	347,851	49,587	397,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,382	13,573	593,956

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,799,355	4,999,960
全社費用(注)	926,302	979,633
連結財務諸表の営業利益	2,873,053	4,020,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,422,393	23,742,031
全社資産(注)	14,272,705	14,149,851
連結財務諸表の資産合計	33,695,098	37,891,883

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	408,935	397,438	19,091	17,358	428,027	414,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	657,529	593,956	70,952	50,283	728,482	644,239

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,067,583	12,706,764	961,202	548,203	23,283,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
11,411,290	17,959,160	546,452	775,058	30,691,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
美特科技(蘇州)有限公司	6,111,416	ワインディングシステム&メカトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	-	15,078	-	15,078
当期末残高	33,926	-	33,926	-	33,926

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	-	15,078	-	15,078
当期末残高	18,848	-	18,848	-	18,848

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円10銭	1,451円27銭
1株当たり当期純利益	123円40銭	177円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,229,534千円	3,201,068千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,229,534千円	3,201,068千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,093株	18,067,865株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,401,030	15,300,919	22,447,537	30,691,962
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(千円)	723,412	2,478,827	3,192,985	4,079,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(千円)	491,959	1,720,601	2,212,572	3,201,068
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	27.23	95.23	122.46	177.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	27.23	68.00	27.23	54.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155,004	8,556,005
受取手形	967,096	³ 1,363,620
売掛金	¹ 4,773,312	¹ 5,188,553
有価証券	-	400,120
仕掛品	4,739,187	5,243,290
原材料及び貯蔵品	478,715	482,529
未収消費税等	557,086	701,341
繰延税金資産	202,182	285,939
関係会社短期貸付金	-	500,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,438	64,755
その他	¹ 137,734	¹ 187,334
貸倒引当金	43,280	40,080
流動資産合計	21,989,477	22,933,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,483,878	1,630,192
構築物	53,884	54,050
機械及び装置	297,456	² 316,142
車両運搬具	990	4,523
工具、器具及び備品	111,641	² 106,563
土地	475,682	484,512
建設仮勘定	325,533	188,450
有形固定資産合計	2,749,067	2,784,434
無形固定資産		
ソフトウェア	79,253	65,302
その他	46,363	48,019
無形固定資産合計	125,617	113,322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455,874	3,372,046
関係会社株式	678,486	751,773
関係会社出資金	1,045,443	555,585
関係会社長期貸付金	78,533	140,132
保険積立金	624,120	621,666
その他	160,006	182,663
投資その他の資産合計	5,042,463	5,623,868
固定資産合計	7,917,148	8,521,625
資産合計	29,906,626	31,455,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	888,617	755,389
買掛金	1 2,277,745	1 1,684,349
電子記録債務	3,777,497	4,192,111
未払金	1 788,813	1 572,649
未払法人税等	449,166	499,344
前受金	1,340,914	962,196
賞与引当金	364,884	405,931
その他	211,784	367,634
流動負債合計	10,099,424	9,439,606
固定負債		
長期未払金	194,261	194,261
退職給付引当金	7,190	53,648
繰延税金負債	190,948	410,105
その他	10,445	10,680
固定負債合計	402,845	668,696
負債合計	10,502,270	10,108,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	7,026,011	8,482,258
利益剰余金合計	9,428,791	10,885,039
自己株式	23,937	25,267
株主資本合計	18,832,418	20,287,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,936	1,059,398
評価・換算差額等合計	571,936	1,059,398
純資産合計	19,404,355	21,346,733
負債純資産合計	29,906,626	31,455,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高	1	21,262,966	1	27,431,344
売上原価	1	15,338,505	1	20,883,404
売上総利益		5,924,461		6,547,940
販売費及び一般管理費	1、2	3,518,829	1、2	3,610,738
営業利益		2,405,631		2,937,202
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	40,704	1	41,574
補助金収入		5,120		62,887
その他	1	63,356	1	29,563
営業外収益合計		109,180		134,025
営業外費用				
債権売却損		2,228		9,475
為替差損		-		17,753
固定資産売却損		495		13,881
固定資産除却損		8,149		19,745
固定資産圧縮損		-		25,748
その他		7,293		6,930
営業外費用合計		18,167		93,535
経常利益		2,496,644		2,977,691
特別利益				
投資有価証券売却益		12,773		66,376
特別利益合計		12,773		66,376
特別損失				
投資有価証券評価損		-		47,998
関係会社株式評価損		40,166		489,857
特別損失合計		40,166		537,856
税引前当期純利益		2,469,252		2,506,211
法人税、住民税及び事業税		369,191		638,731
法人税等調整額		229,185		94,668
法人税等合計		598,376		544,062
当期純利益		1,870,875		1,962,149

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824
当期変動額							
剰余金の配当						505,907	505,907
当期純利益						1,870,875	1,870,875
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,364,967	1,364,967
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875
当期変動額					
剰余金の配当		505,907			505,907
当期純利益		1,870,875			1,870,875
自己株式の取得	333	333			333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			285,846	285,846	285,846
当期変動額合計	333	1,364,633	285,846	285,846	1,650,479
当期末残高	23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791
当期変動額							
剰余金の配当						505,901	505,901
当期純利益						1,962,149	1,962,149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,456,247	1,456,247
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	8,482,258	10,885,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355
当期変動額					
剰余金の配当		505,901			505,901
当期純利益		1,962,149			1,962,149
自己株式の取得	1,330	1,330			1,330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			487,461	487,461	487,461
当期変動額合計	1,330	1,454,916	487,461	487,461	1,942,378
当期末残高	25,267	20,287,335	1,059,398	1,059,398	21,346,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、賃貸用(建物及び構築物)、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年から17年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68,476千円は、「補助金収入」5,120千円は、「その他」63,356千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた5,633千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた2,155千円は、「固定資産売却損」495千円、「その他」7,293千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権及び債務

独立掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	224,634千円	457,645千円
金銭債務	750,626千円	446,308千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	- 千円	25,748千円
（うち、機械及び装置）	- 千円	20,013千円
（うち、工具、器具及び備品）	- 千円	5,735千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	12,038千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引	3,061,789千円	4,399,784千円
営業取引以外の取引	9,844千円	8,373千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は73.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	1,088,406千円	1,180,757千円
給料手当	438,388千円	441,242千円
賞与引当金繰入額	56,980千円	93,600千円
減価償却費	36,603千円	35,787千円
研究開発費	507,939千円	480,287千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度(平成29年3月31日)	当事業年度(平成30年3月31日)
子会社株式	678,486	751,773

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	43,535千円	127,535千円
賞与引当金	111,983千円	123,646千円
長期未払金	59,171千円	59,171千円
その他	185,432千円	183,393千円
繰延税金資産小計	400,123千円	493,747千円
評価性引当額	165,453千円	164,460千円
繰延税金資産合計	234,670千円	329,287千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	222,659千円	452,728千円
その他	777千円	725千円
繰延税金負債合計	223,435千円	453,453千円
繰延税金資産(負債)の純額	11,235千円	124,166千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
税額控除に伴う影響額	8.0%	9.5%
評価性引当額	1.0%	0.0%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	21.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,483,878	250,335	-	104,022	1,630,192	3,822,847
	構築物	53,884	8,555	-	8,389	54,050	241,718
	機械及び装置	297,456	96,828	6,759	71,381	316,142	652,200
	車両運搬具	990	5,980	-	2,446	4,523	13,528
	工具、器具及び備品	111,641	45,135	31	50,182	106,563	439,762
	土地	475,682	8,829	-	-	484,512	-
	建設仮勘定	325,533	275,933	413,016	-	188,450	-
	計	2,749,067	691,598	419,807	236,422	2,784,434	5,170,057
無形固定資産	ソフトウェア	79,253	11,995	-	25,946	65,302	339,782
	その他	46,363	11,190	9,446	87	48,019	87
	計	125,617	23,185	9,446	26,033	113,322	339,869

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

福島事業所増設 建物 195,967千円

構築物 4,032千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

福島事業所増設 建設仮勘定 200,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43,280	40,080	43,280	40,080
賞与引当金	364,884	405,931	364,884	405,931

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。